

【オンライン回答フォーム】 <https://form.qooker.jp/Q/auto/ja/tcci000887/QA/>

※原則として、オンライン回答フォームへの回答をお願いいたします。

回答フォーム
二次元バーコード→



※本紙にご記入の上、下記アンケート事務局宛にメールまたはFAXで回答いただいても結構です。

アンケート事務局（㈱リサーチワークス）【メール】 bosai@researchworks.co.jp 【FAX】 050-3588-0625

東京商工会議所では、2014年より毎年会員企業の防災対策の実態把握を目的としてアンケート調査を実施し、国や東京都への政策提言や会員企業向けの情報提供・周知啓発を行っています。ご多忙の中、大変恐縮に存じますが、貴社の取り組み状況をお聞かせいただきたく、**2023年6月5日（月）までにご回答賜りますよう、ご協力お願い申し上げます（貴社代表者様または防災担当者様のご回答をお願いいたします）。**

※本調査票は、東商会員企業約1万6千社に無作為抽出にて送信しているため、一部の方におかれましては重複してメールでもご依頼させていただいている場合がございます。誠に恐れ入りますが、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。なお、ご回答は1社につき1回で結構です。

※調査結果は8月中を目途に東商HPで公表いたします。なお、回答内容は調査目的以外には使用せず、ご回答企業の許可なく個別企業名や内容を公開することはありません。

※ご回答いただいた方には、企業の防災対策に役立つ情報をまとめた資料をご提供させていただきます。

【問合せ】東京商工会議所地域振興部都市政策担当 ※FAX 配信停止をご希望の場合、下記にご連絡下さい。

電話：03-3283-7621 / Email: toshiseisaku@tokyo-cci.or.jp

【リスク認識・BCPの策定等について】

問1 貴社ではどのようなリスクに対する備えが必要と感じていますか。以下の①～⑧のうち、該当するものをすべて選
び〇印をつけてください。

- | | | |
|--------|------------------------------|-------------|
| ① 地震 | ⑤ 情報セキュリティ上のリスク | ⑦ テロやミサイル攻撃 |
| ② 水害 | ⑥ 戦争・紛争等の地政学的リスク
(国際安全保障) | (国民保護事案) |
| ③ 火山噴火 | | ⑧ その他() |
| ④ 感染症 | | |

問2 貴社では、BCP(事業継続計画)またはBCPに準じた防災計画を策定(検討)していますか。以下の①～⑥のう
ち、該当するものを1つ選び〇印をつけてください。

- | | | |
|---------------------------|------------------|------------|
| ① BCP(事業継続計画)を策定済(⇒次は問3へ) | ④ 防災計画を策定中または検討中 | ⇒次は
問6へ |
| ② BCPを策定中または検討中 | ⑤ いずれも未策定 | |
| ③ BCPは策定していないが防災計画を策定済 | ⑥ その他() | |

問3 (問2で①と回答した方に伺います) 貴社のBCPはどのようなリスク等を想定して作成していますか。以下の①～
⑨のうち、該当するものをすべて選び〇印をつけてください

- | | |
|-----------------|---------------------------|
| ① 地震 | ⑥ 戦争・紛争等の地政学的リスク(国際安全保障) |
| ② 水害 | ⑦ テロやミサイル攻撃(国民保護事案) |
| ③ 火山噴火 | ⑧ あらゆる災害・リスクに対応(オールハザード型) |
| ④ 感染症 | ⑨ その他() |
| ⑤ 情報セキュリティ上のリスク | |

問4 (問2で①と回答した方に伺います) BCP策定後、BCPをより実践的・効果的にするために見直しや訓練、社内へ
の周知を行っていますか。以下の①～④のうち、該当するものをすべて選び〇印をつけてください。

- | | |
|-------------|----------------|
| ① 見直しを行っている | ③ 社内への周知を行っている |
| ② 訓練を行っている | ④ いずれも行っていない |

問5 (問2で①と回答した方に伺います) BCPを策定したことにより、災害時以外に役立っていることはありますか。
以下の①～⑥のうち、該当するものをすべて選び〇印をつけてください。

- | | |
|------------------------------------|---------------------------------------|
| ① 従業員のリスクに対する意識が向上した | ④ 事業継続力強化計画の認定を受け、税制優遇な
どの公的援助を受けた |
| ② 重要業務について整理ができ、業務の効率化につ
ながっている | ⑤ 災害時以外には役立っていない |
| ③ 顧客や取引先、株主からの信用力が向上した | ⑥ その他() |

問6 貴社でBCP(事業継続計画)またはBCPに準じた防災計画の策定や検討を進めるにあたり課題と感ずることは何ですか。以下の①～⑧のうち、該当するものをすべて選び○印をつけてください。

- ① 策定・検討に必要なノウハウがない
- ② 策定・検討に係る費用に余裕がない
- ③ 策定・検討に係る時間に余裕がない
- ④ 策定・検討に係る人員に余裕がない
- ⑤ 具体的なリスクの想定が難しい
- ⑥ 策定する予定がない
- ⑦ 特に課題はない
- ⑧ その他()

問7 貴社では発注にあたり、主要な取引先に対して、BCPの策定について要請・確認をしたことがありますか。以下の①～④のうち、該当するものをすべて選び○印をつけてください

- ① BCP 策定を取引条件にしている
- ② BCP を策定するよう取引先に指導している
- ③ BCP の有無を取引先に確認している
- ④ いずれもない

問8 貴社が受注時に、発注元から、BCPの策定について要請・確認をされたことがありますか。以下の①～④のうち、該当するものをすべて選び○印をつけてください。

- ① BCP 策定を取引条件として提示されたことがある
- ② BCP 策定を要請されたことがある
- ③ BCP の有無を取引先に確認されたことがある
- ④ いずれもない

【情報収集・安否確認等について】

問9 貴社では災害時の情報収集、安否確認等において、どのようなツールを利用または従業員等に周知していますか。下記の各項目について、それぞれ該当するものをすべて選び○印をつけてください。

(1)情報収集	①テレビ	②ラジオ	③インターネット(SNS 除く)	④SNS
	⑤防災アプリ	⑥防災無線	⑦特に決めていない	
	⑧その他()			
(2)企業と従業員の安否確認手段(利用しているもの)	①無料の安否確認ツール	②有料の安否確認システム	③メールや SNS	
	④特に用意していない	⑤その他()		
(3)従業員と家族の安否確認手段(周知しているもの)	①無料の安否確認ツール	②有料の安否確認システム	③メールや SNS	
	④特に周知していない	⑤その他()		

※無料の安否確認ツール:災害用伝言ダイヤル、伝言板等 ※有料の安否確認システム:民間企業提供のサービス等

問10 東京都では「事業所防災リーダー制度」に登録を行った企業等に対し、平時はもとより発災時の防災情報を直接送信する事業を行っていますがご存知ですか。以下の①～③のうち、該当するものを1つ選び○印をつけてください。

- ① 内容を含めて把握している
- ② 事業があることのみ把握している
- ③ 把握していない

【地震対策・帰宅困難者対策について】

問11 東京都は帰宅困難者対策条例により事業者に対し、災害時における従業員の一斉帰宅の抑制等を努力義務としていますが、条例をご存じですか。以下の①～③のうち、該当するものを1つ選び○印をつけてください。

- ① 努力義務の内容を含めて把握している
- ② 条例があることのみ把握している
- ③ 把握していない

問12 貴社の災害時用の従業員向け、ならびに外部の帰宅困難者(来客を含む)向け備蓄状況について、それぞれ該当するものを選び○印をつけてください。(「毛布」には保温用アルミシート等も含まれます)

(1)飲料水 (1人1日30)	従業員向け	①備蓄あり(3日以上)	②備蓄あり(1～2日分)	③備蓄なし
	帰宅困難者向け	①備蓄あり(3日以上)	②備蓄あり(1～2日分)	③備蓄なし
(2)食料 (1人1日3食)	従業員向け	①備蓄あり(3日以上)	②備蓄あり(1～2日分)	③備蓄なし
	帰宅困難者向け	①備蓄あり(3日以上)	②備蓄あり(1～2日分)	③備蓄なし
(3)災害用トイレ (1人1日5回)	従業員向け	①備蓄あり(3日以上)	②備蓄あり(1～2日分)	③備蓄なし
	帰宅困難者向け	①備蓄あり(3日以上)	②備蓄あり(1～2日分)	③備蓄なし
(4)毛布	従業員向け	①備蓄あり	②備蓄なし	
	帰宅困難者向け	①備蓄あり	②備蓄なし	

問13 東京都では大規模地震の際に外部を含めた帰宅困難者を受け入れる民間の一時滞在施設を募集しています。貴社の事業所について以下の①～⑥のうち、該当するものを1つ選び○印をつけてください。

- ① 既に一時滞在施設として協力するため、区と協定を結んでいる
- ② 一時滞在施設として共用のフロア等に帰宅困難者を受け入れる可能性がある
- ③ 一時滞在施設が開設するまでの間(約6時間を想定)に限り、来客者等の帰宅困難者を受け入れる可能性がある
- ④ 一時滞在施設にはならないが、災害時には状況に応じて受け入れる可能性がある
- ⑤ 災害時に外部の帰宅困難者を受け入れることは難しい
- ⑥ 自社の所有物件でないため判断できない

【行政の災害・リスク対策について】

問14 貴社が行政に強化・拡充を望む行政の災害・リスク対策はどれですか。以下の①～⑩のうち、該当するものを5つまで選び○印をつけてください。

- | | |
|---|--|
| <p>〈総合対策〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ① あらゆる災害・リスクに対応するBCP策定支援 ② ワンストップやプッシュ型の情報提供 ③ 防災・交通施設等インフラの維持・強化 ④ 行政による防災訓練、住民と企業の連携促進 ⑤ 防災関連資格の取得等の人材育成支援 <p>〈災害対策〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑥ 帰宅困難者対策 ⑦ ハザードマップのユニバーサルデザイン化(点字・音声読み上げ・多言語化等) ⑧ 老朽化建物(ビル・マンション等)の建替え、耐震化促進 ⑨ 太陽光発電や蓄電池の導入支援等電力確保推進 | <ul style="list-style-type: none"> ⑩ 木造密集地域・狭隘道路の解消 ⑪ エレベーター閉じ込め対策(防災備蓄品設置・非常用電源の確保等) ⑫ 高規格堤防整備・高台まちづくり等の水害対策 ⑬ 火山噴火対策(富士山噴火時の降灰対策等) <p>〈リスク対策〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑭ 感染症対策(治療薬開発・国と地方が一体となった危機管理能力向上等) ⑮ サイバーセキュリティ対策(専門家派遣・ウィルス対策等への支援) ⑯ 海外有事対策(定期的な訓練機会の提供等) ⑰ ミサイル攻撃対策(シェルター設置促進等) ⑱ その他() |
|---|--|

【あらゆる災害・リスク等の危機事象対策全般について】

問15 あらゆる災害・リスク等の危機事象対策全般に対するご意見等につき、ご自由にご記入ください。また、ここまでの設問で触れられていない内容で、リスクとして日頃お考えの事柄等ございましたらご自由にご記入ください。

【基本情報】

貴社名		所在地(区まで)	
ご回答者名		部署・お役職	
電話番号		メールアドレス	<input type="checkbox"/> <small>防災メールマガジン配信を希望されない方はこちらにチェック</small>
業種	①製造業 ②建設業 ③卸売業 ④小売業 ⑤不動産業 ⑥運輸業 ⑦情報通信業 ⑧飲食・宿泊業 ⑨その他サービス業		
従業員数	①5人以下 ②6人以上20人以下 ③21人以上50人以下 ④51人以上100人以下 ⑤101人以上300人以下 ⑥301人以上		
資本金	①個人事業主 ②1千万円以下 ③1千万円超5千万円以下 ④5千万円超1億円以下 ⑤1億円超3億円以下 ⑥3億円超		

ご協力ありがとうございました。